



CQM(超短期経済予測モデル)

稲田義久(APIR 研究統括)

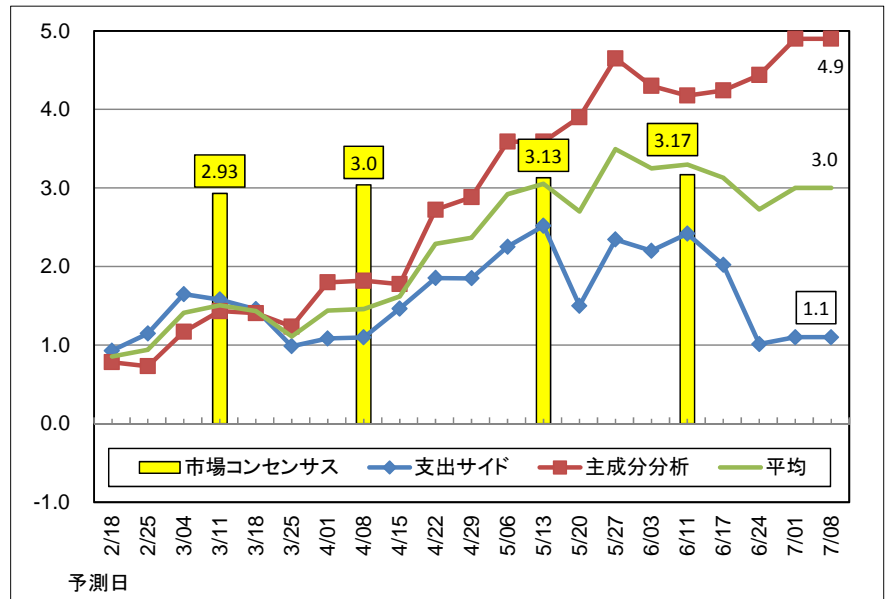
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

日本経済(週次)予測(2013年7月8日)

ポイント

- ▶先週は若干の月次データに加え、6月の日銀短観が発表された。
- ▶6月短観では大企業に加え中小企業でも景況感(現況判断 DI)が改善。
- ▶業況は広く改善したものの、問題はデフレからの脱却見込みである。短観の取引条件 DI(販売価格 DI-仕入れ価格 DI)の動きをみると、大企業製造業では先行き改善の傾向がみられる。一方、中小企業製造業では改善が見られない。販売価格は緩やかに改善するが、仕入れ価格が引き続き上昇するからである。
- ▶デフレからの脱却については、中小企業の価格転嫁がポイントとなる。
- ▶4-6月期の日本経済を見れば、純輸出は引き続き経済成長を支えるものの、民間企業設備や民間企業在庫品増減が弱いため民間需要は期待できない。
- ▶このため、今週のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+1.1%と予測。先週から横ばい。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2013年4-6月期(%, 前期比年率換算)



<6月日銀短観調査から：センチメントの改善が本当に設備投資拡大につながるか?>

先週は6月の新車販売台数、対民間財政収支、5月の毎月勤労統計及び景気動向指数が更新された。これらは公的企業在庫品増減及び雇用者報酬の予測に影響を与える。月次データに加え、日銀の6月短観が発表された。

6月短観では大企業に加え中小企業でも景況感(業況判断 DI)が改善した。市場で最も注目される大企業製造業のDIは+4となり、3月調査から12ポイント上昇した(2期連続の改善)。DIがプラスに転じたのは2011年9月(+2)以来である。一方、中小企業製造業DIは-14と依然マイナス水準だが、5ポイント改善(6四半期ぶり)した。

業況は広く改善したものの、問題はデフレからの脱却見込みである。5月の消費者物価コア指数はエネルギー価格の大幅上昇で前年同月比横ばいとなった。これを踏まえ、短観の取引条件DI(販売価格DI-仕入れ価格DI)の動きを見よう。大企業製造業では3月調査-25、6月調査-28、9月見通し-25と先行き改善の傾向がみられる。一方、中小企業製造業では-42、-47、-54と改善が見られない。販売価格は緩やかに改善するが、仕入れ価格が引き続き上昇するからである。2013年度の経常利益の計画を見れば、大企業では前年度比+8.4%の増益(前年度同+6.4%)が見込まれているが、中小企業では同+1.0%(前年度+9.4%)にとどまっている。同様の傾向が設備投資計画(含む土地投資額、除くソフトウェア投資)にもみられる。デフレからの脱却については、中小企業の価格転嫁がポイントとなる。

4-6月期の日本経済を見れば、純輸出は引き続き経済成長を支えるものの、民間企業設備や民間企業在庫品増減が弱いため民間需要は期待できない。このため、今週のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.3%、同年率+1.1%と予測する。先週の予測から変化なしである。

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690